



平成29年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年6月8日

上場会社名 クミアイ化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4996 URL <http://www.kumiai-chem.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池好智  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 中野健史 (TEL) 03-3822-5036  
 四半期報告書提出予定日 平成29年6月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年10月期第2四半期の連結業績(平成28年11月1日～平成29年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期第2四半期	38,087	△7.6	2,915	△14.3	4,523	3.8	3,345	8.9
28年10月期第2四半期	41,213	6.5	3,401	△3.8	4,359	△2.4	3,073	△4.2

(注) 包括利益 29年10月期第2四半期 3,571百万円(158.5%) 28年10月期第2四半期 1,382百万円(△68.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期第2四半期	42.10	—
28年10月期第2四半期	38.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年10月期第2四半期	97,378	60,150	58.1
28年10月期	83,608	57,264	64.4

(参考) 自己資本 29年10月期第2四半期 56,612百万円 28年10月期 53,845百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年10月期	—	—	—	8.00	8.00
29年10月期	—	0.00	—	—	—
29年10月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成29年10月期の配当予想につきましては、中間配当は無配とし、期末及び年間の配当予想額は平成29年5月1日にイハラケミカル工業株式会社と経営統合したことによる業績への影響を精査した上で検討する必要があるため、未定であります。

3. 平成29年10月期の連結業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月期(平成28年11月1日から平成29年10月31日)の通期の業績予想につきましては、平成29年5月1日にイハラケミカル工業株式会社と経営統合したことによる業績への影響を精査中ですので、詳細がまとまり次第、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年10月期 2 Q	86,977,709株	28年10月期	86,977,709株
② 期末自己株式数	29年10月期 2 Q	7,505,859株	28年10月期	7,505,990株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年10月期 2 Q	79,472,283株	28年10月期 2 Q	79,472,157株

- (注) 平成29年5月1日のイハラケミカル工業株式会社との経営統合に伴い、発行済株式数が46,206,903株増加し、133,184,612株となっております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や鉱工業生産に増加基調がみられるなど、緩やかな成長を続けております。一方で、米国の経済政策や新興国・資源国の経済動向には不確実性があり、先行き不透明な状況が続いております。

農業に関しましては、「農林水産業の輸出力強化戦略」及び「農林水産物輸出インフラ整備プログラム」に基づく農産物の輸出力強化への取り組みがなされるとともに、「農業競争力プログラム」による成長産業化の促進と従事者の所得向上を図る改革が試みられております。一方で、就農人口の減少や高齢化問題など課題は依然として山積しており、国内の農業は大きな事業環境の変化を迫られております。

このような情勢の下、i)持続的成長の維持、ii)企業体質の強化、iii)研究開発の促進、iv)海外事業展開の推進、v)人材の育成と組織の強化の5つを重要方針として掲げ、事業を進めてまいりました。

売上高は、基幹製品である「アクシーブ剤」の出荷減少の影響により380億8千7百万円、前年同期比31億2千6百万円(7.6%)の減少となりました。損益面につきましては、営業利益は、売上高の減少及びイハラケミカル工業株式会社との合併に伴う費用の計上などから29億1千5百万円、前年同期比4億8千6百万円(14.3%)の減少となりました。一方、経常利益は、為替差益の発生などから45億2千3百万円、前年同期比1億6千4百万円(3.8%)の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加により33億4千5百万円、前年同期比2億7千2百万円(8.9%)の増加となりました。

セグメントの概況につきましては以下の通りです。

セグメント	平成29年10月期 第2四半期		平成28年10月期 第2四半期		前年同期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
化学品	35,846	94.1	38,990	94.6	△3,144	△8.1
賃貸	117	0.3	116	0.3	2	1.3
その他	2,123	5.6	2,107	5.1	16	0.8
計	38,087	100.0	41,213	100.0	△3,126	△7.6

## ① 化学品セグメント

国内販売部門の農耕地向け製品は、水稲用除草剤「フェノキサスルホン剤」及び同剤と「ピリミルスルファン剤」との混合剤の販売は好調となったものの、他社との競合激化による「トップガン剤」などの既存主力製品の販売減少が影響し、水稲用除草剤全体では前年同期を下回りました。

一方、水稲用箱処理剤は、主力製品である「イソチアニル剤」及び同剤と「サイアジピル剤」との混合剤の販売は好調に推移しましたが、既存剤の販売が減少したため前年並みで推移しました。

園芸向け製品は、殺菌剤「ファンタジスタ剤」、「プロポーズ剤」及び、殺虫剤「スプラサイド剤」などの主力製品の販売が増加したことから、前年同期を上回りました。

ゴルフ場などの農耕地以外の分野では、芝用除草剤の販売、自社開発原体の販売及び受託加工のいずれも好調で前年同期を上回りました。

海外販売部門では、棉用除草剤「ステイプル」の米国での販売は回復したものの、直播水稲用除草剤「ノミニー」のジェネリック品との競合による販売の減少、畑作用除草剤「アクシーブ剤」の在庫調整の影響により、前年同期を下回りました。

以上の結果、化学品セグメントの売上高は358億4千6百万円、前年同期比31億4千4百万円(8.1%)の減少、営業利益は31億8千2百万円、前年同期比2億5千万円(7.3%)の減少となりました。

## ② 賃貸セグメント

賃貸セグメントの売上高は、引き続き保有資産の有効活用に努めた結果、1億1千7百万円(セグメント間の内部売上を含めた売上高は2億9百万円)、前年同期比2百万円(1.3%)の増加、営業利益は1億3千3百万円、前年同期比0百万円(0.3%)の減少となりました。

## ③ その他

流通事業、印刷事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業及びメガソーラーによる売電収入などで構成されるその他は、流通事業では新規取引の拡大により売上は増加したものの、備車費値上がりなどが影響し利益は前年同期を下回りました。印刷事業では既存顧客に対する販売が拡大した結果、売上、利益ともに前年同期を上回りました。メガソーラー等による売電収入は好天に恵まれ売上、利益ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、その他全体の売上高は21億2千3百万円、前年同期比1千6百万円(0.8%)の増加、営業利益は1億9千6百万円、前年同期比9百万円(4.8%)の増加となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は973億7千8百万円で、前連結会計年度末に比べ137億7千万円の増加となりました。これは主に現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の増加が、商品及び製品の減少を上回ったことなどによるものです。

負債は372億2千8百万円で、前連結会計年度末に比べ108億8千4百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金並びに短期借入金の増加が、長期借入金の減少を上回ったことなどによるものです。

純資産は601億5千万円、自己資本比率は58.1%、1株当たり純資産は712円36銭となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年10月期(平成28年11月1日から平成29年10月31日)の通期の業績予想につきましては、平成29年5月1日にイハラケミカル工業株式会社と経営統合したことによる業績への影響を精査中ですので、詳細がまとまり次第、速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,789	6,788
受取手形及び売掛金	10,666	25,739
商品及び製品	8,967	6,541
仕掛品	3,195	3,077
原材料及び貯蔵品	1,442	1,698
繰延税金資産	681	680
その他	3,323	2,661
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	34,060	47,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,046	3,974
機械装置及び運搬具(純額)	1,915	1,827
土地	6,418	6,425
建設仮勘定	8	195
その他(純額)	491	485
有形固定資産合計	12,878	12,906
無形固定資産	301	278
投資その他の資産		
投資有価証券	35,413	36,092
繰延税金資産	304	296
退職給付に係る資産	1	—
その他	651	624
投資その他の資産合計	36,369	37,013
固定資産合計	49,548	50,196
資産合計	83,608	97,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,026	12,804
短期借入金	5,570	14,520
未払金	1,614	925
未払法人税等	98	831
賞与引当金	655	533
受託試験関連損失引当金	70	70
その他	488	685
流動負債合計	17,521	30,368
固定負債		
長期借入金	4,250	2,550
繰延税金負債	1,487	1,452
役員退職慰労引当金	330	167
退職給付に係る負債	2,463	2,392
資産除去債務	37	38
その他	255	261
固定負債合計	8,822	6,859
負債合計	26,344	37,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	5,029	5,029
利益剰余金	44,805	47,541
自己株式	△1,566	△1,566
株主資本合計	52,802	55,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,407	3,282
為替換算調整勘定	△2,034	△1,917
退職給付に係る調整累計額	△331	△290
その他の包括利益累計額合計	1,042	1,075
非支配株主持分	3,419	3,538
純資産合計	57,264	60,150
負債純資産合計	83,608	97,378

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
売上高	41,213	38,087
売上原価	32,527	29,608
売上総利益	8,686	8,479
販売費及び一般管理費	5,285	5,564
営業利益	3,401	2,915
営業外収益		
受取利息	33	30
受取配当金	125	214
持分法による投資利益	1,119	1,332
為替差益	—	75
その他	85	55
営業外収益合計	1,362	1,706
営業外費用		
支払利息	22	56
売上割引	28	27
為替差損	329	—
その他	25	15
営業外費用合計	404	98
経常利益	4,359	4,523
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	1	—
持分変動利益	—	11
特別利益合計	1	13
特別損失		
固定資産処分損	13	31
支払補償費	—	77
特別損失合計	13	108
税金等調整前四半期純利益	4,347	4,429
法人税等	1,122	923
四半期純利益	3,226	3,505
非支配株主に帰属する四半期純利益	152	160
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,073	3,345



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
四半期純利益	3,226	3,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△822	△108
為替換算調整勘定	△94	68
退職給付に係る調整額	21	23
持分法適用会社に対する持分相当額	△948	83
その他の包括利益合計	△1,844	66
四半期包括利益	1,382	3,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,273	3,378
非支配株主に係る四半期包括利益	108	194

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	38,990	116	39,106	2,107	41,213	—	41,213
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	94	94	794	887	△887	—
計	38,990	210	39,200	2,900	42,100	△887	41,213
セグメント利益	3,431	134	3,565	187	3,753	△352	3,401

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業、発電及び売電事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△352百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	35,846	117	35,964	2,123	38,087	—	38,087
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	91	91	827	918	△918	—
計	35,846	209	36,055	2,950	39,005	△918	38,087
セグメント利益	3,182	133	3,315	196	3,512	△597	2,915

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業、発電及び売電事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△597百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社とイハラケミカル工業株式会社は、平成28年12月16日開催のそれぞれの取締役会において、両社の株主総会による承認を前提として、両社の間で当社を吸収合併存続会社、イハラケミカル工業株式会社を吸収合併消滅会社とする合併（以下「本合併」といいます。）を行うことを決議し、両社の間で合併契約を締結しました。

合併契約は、平成29年1月27日開催の当社の定時株主総会及び平成29年1月24日開催のイハラケミカル工業株式会社の定時株主総会において承認され、平成29年5月1日に本合併を実施いたしました。

## 1 企業結合等の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称                   イハラケミカル工業株式会社  
事業の内容           農薬原体及び化成品の製造販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社とイハラケミカル工業株式会社は、共同で新農薬を創製、開発し、イハラケミカル工業株式会社が原体を製造し、当社が製品化と販売を行うという製販分離体制の中で、相互に役割を補完し合いながら事業を進めてまいりました。

両社の事業の中核である農薬事業は、国内では大きな事業環境変化の中にあり、一方海外では人口増や新興国の経済成長を背景として、農業生産の重要性がますます高まってきております。このような国内外における農業及び農薬事業を取り巻く環境の変化が継続する事業環境下において、以下の成長戦略を展開することにより競争に勝ち残り、企業価値の最大化を図るため、両社の統合が最善であるとの結論に至りました。

- ① これまで各々が役割分担してきた農薬の創製から原体調達、製剤、販売に至るまでのプロセスを一体化して経営資源を結集し、これを最大限活用することにより競争力の強化を図る。
- ② コア事業である農薬事業においては、これまで培った取引先との強固な信頼関係及び技術・ノウハウを駆使して、革新的な農薬の開発力を高め、日本はもとより世界各国・各地域、とりわけアジア地域でのグローバル展開を強化・推進することにより、継続的な成長を実現する。
- ③ 化成品事業においては、これまで培った取引先との強固な信頼関係、技術及びグローバル調達機能を駆使することで事業の最大化を図る。
- ④ 情報一元化により迅速かつ的確な意思決定を行うことで事業リスクを最小化し、一体化した経営資源を適切に配分し有効に活用することで強固な事業基盤を構築し、企業規模を拡大する。
- ⑤ 各種コスト低減施策により収益性を向上させる。

## (3) 企業結合日

平成29年5月1日

## (4) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、イハラケミカル工業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

## (5) 結合後企業の名称

クミアイ化学工業株式会社  
(KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.)

新会社のイメージにふさわしい商号について、今後検討を進め、決定します。

## (6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100.0%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が交付した株式及び自己株式を対価としてイハラケミカル工業株式会社の株式を取得したためであります。

## 2 本合併の内容

## (1) 合併比率及び本合併による交付株式数

	クミアイ化学工業株式会社 (存続会社)	イハラケミカル工業株式会社 (消滅会社)
合併比率	普通株式 1	普通株式 1.57
本合併による交付株式数	普通株式：52,206,903株(うち、6,000,000株は当社が保有する自己株式)	

## (2) 合併比率の算定方法

本合併の合併比率の公正性を確保するため、各社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼することとし、当社は野村証券株式会社を、イハラケミカル工業株式会社は大和証券株式会社を、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

当社及びイハラケミカル工業株式会社は、それぞれ上記の第三者算定機関から平成28年12月15日に提出を受けた合併比率の分析結果及び助言を慎重に検討し、また、各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ両社間で真摯に交渉・協議を行いました。その結果、両社は、上記の合併比率は妥当であり、それぞれの株主様の利益に資するものであると判断し、合意・決定しました。

## (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

上記項目を含め連結財務諸表に及ぼす影響については現在算定中であり、確定しておりません。